

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（S））中間評価

課題番号	20H05632	研究期間	令和2(2020)年度 ～令和6(2024)年度
研究課題名	行動経済学の政策応用－医療、防災、防犯、労働、教育－	研究代表者 (所属・職) (令和4年3月現在)	大竹 文雄 (大阪大学・経済学研究科・特任教授(常勤))

【令和4(2022)年度 中間評価結果】

評価		評価基準
○	A+	想定を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(研究の概要)</p> <p>行動経済学はナッジ（典型的には、情報の提示の仕方）によって人々の行動を予測可能な形で変えることができることを明らかにしてきた。本研究は、防災、教育、医療、労働、防犯などの政策的な現場が現在直面している課題を解決することを目指すものである。行動経済学の観点から、それぞれの状況に合わせてどのようなナッジが最も効果的に課題を解決できるのかを、現場担当者との共同作業を通じて得たデータと先端的な因果推論手法を活用して明らかにするとともに、長期的効果を分析可能にするデータベースの構築を行うこととしている。</p>		
<p>(意見等)</p> <p>本研究は、基本的には研究計画に基づき調査が実施されているが、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、当初の計画にはなかった問題を取り上げ、予防行動を促進するための行動経済学的研究を実施している。これは、素早く社会の要請に応えようとしたものとして高く評価できる。</p> <p>また、国際的に著名な学術雑誌で活発に研究発表が行われ、発表された論文が医学、公衆衛生学、心理学など他分野の論文で引用されている点も当該研究分野やその関連分野に対して貢献した点として評価できる。加えて、本研究の成果の一部は既に行政でも活用されているなど、本研究は学術的貢献と研究成果の社会還元という点で、当初の期待以上の成果が期待される。</p>		